

基本目標 I-4 人も街も災害に強くする
目標が達成された姿 (1) 災害に対する備えと予防ができています

目指す成果 ① 地震や台風などの災害に対する防災対策が講じられている

▶ 地震や台風が発生しても、大きな災害につながらないような施設整備などの対策が講じられています。

成果の達成度を測る指標

指標名		単位	基準値	経過値					目指そう値
A	無料耐震診断及び既存建築物耐震診断補助制度による耐震診断実施戸数（累計）	戸	713 (2017)	786 (2018)	815 (2019)	855 (2020)	(2021)	920 (2021)	
B	市有特定建築物等（学校教育施設を除く。）の耐震化率	%	81.9 (2017)	81.0 (2018)	90.2 (2019)	92.1 (2020)	(2021)	87.7 (2021)	
C	準用河川の改修率	%	93.2 (2017)	93.5 (2018)	93.5 (2019)	93.5 (2020)	(2021)	93.5 (2021)	

行政の役割分担の方向性	事務事業名（2020）	担当部（2020）	担当課（2020）	関連指標	関与の度合
ア 自然災害などに備え、災害に強い社会基盤整備を進める	地域防災計画推進事業	危機管理部	危機管理課	—	
	国土強靱化地域計画推進事業	危機管理部	危機管理課	—	
	細街路整備事業	まちづくり推進部	建設指導課	—	
	急傾斜地崩壊防止対策事業	建設部	水とみどり課	—	
	土砂災害特別警戒区域内家屋移転等助成事業	建設部	水とみどり課	—	
イ 地震による被害を最小限に抑えるための整備を進める	既存民間建築物耐震診断・改修支援事業	まちづくり推進部	住宅政策課	A	A
	耐震改修促進計画推進事業	まちづくり推進部	住宅政策課	A	A
	建築物防災対策事業	まちづくり推進部	住宅政策課	A	A
	耐震化実施計画推進事業（市有建築物）	建設部	公共建築マネジメント課	B	A
ウ 浸水被害を最小限にするための整備を進める	岸和田水門管理事業	魅力創造部	産業政策課	—	
	土地改良施設整備事業	魅力創造部	農林水産課	—	
	河川維持事業	建設部	水とみどり課	—	
	河川管理改修事業	建設部	水とみどり課	C	A
	水路維持事業	建設部	水とみどり課	—	
	水路改修事業	建設部	水とみどり課	—	

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	184,709	177,977	193,941	162,034	
事業費	千円	113,293	117,977	126,001	97,773	
人件費	千円	71,416	60,000	67,940	64,261	

目指す成果に係る現状と課題

現状	<ul style="list-style-type: none"> ●「地域防災計画」の改訂 災害発生時に迅速かつ的確に対処するため、「地域防災計画」の改訂や関連するマニュアル等の追加や見直しを行っている。 ●建築物の耐震化を推進 「住宅・建築物耐震改修促進計画 第2期」に基づき、耐震化の積極的な普及啓発に努め、耐震バンク登録者の拡大を進めるとともに、耐震診断や耐震改修工事、耐震シェルター設置工事への助成を継続している。また、「市有建築物耐震化実施計画」に基づき、市有建築物の耐震化を計画的かつ効率的に進め、利用者の安全確保に努めている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●「地域防災計画」から派生する各計画やハザードマップ等の周知が進んでおらず、出前講座等あらゆる機会を活用して周知していく必要がある。また、各災害対応職員の危機管理意識の醸成に努め、より実効性の高いマニュアル策定を行う必要がある。 ●市有建築物については、「市有建築物耐震化実施計画」に基づいて、引き続き耐震化の促進に取り組んでいく必要がある。 ●耐震診断等の補助の実施をきっかけに、市民による自主的な改修を促進する必要がある。また、「自分の命や財産は自分が守る」という意識を醸成し、補助の実施に伴う耐震化の波及効果、またリフォームに併せた耐震化を地域内でさらに促進する必要がある。

基本目標 I-4 人も街も災害に強くする
目標が達成された姿(1) 災害に対する備えと予防ができています

目指す成果 ② 火事が減っている

▶ 迅速な消防体制が維持され、火災による被害が最小限に抑えられています。

成果の達成度を測る指標							
指標名		単位	基準値	経過値			目指す値
A	消防機能が充実していると感じている市民の割合	%	30.5 (2018)	30.2 (2019)	32.7 (2020)	27.1 (2021)	30.5 (2022)
B	人口1万人当たりの火災発生件数	件	3.5 (2017)	2.3 (2018)	3.2 (2019)	3.4 (2020)	2.5 (2021)
C	住宅用火災警報器の普及率	件	70.0 (2017)	66.0 (2018)	75.0 (2019)	76.0 (2020)	78.0 (2021)

行政の役割分担の方向性	事務事業名(2020)	担当部(2020)	担当課(2020)	関連指標	関与の度合
ア 住宅、事業所、危険物施設の火災発生防止に努める	火災予防事業	消防本部	予防課	B・C	A
	高齢者福祉施設防災対策事業	保健部	介護保険課	—	
イ 消防行政を円滑に運営し、職員の活動能力を最大限発揮できる環境をつくる	消防施設管理事業	消防本部	総務課	A	C
	消防車両・機器整備事業	消防本部	総務課	A	A
	消防職員研修・育成事業	消防本部	総務課	A	A
	消防庁舎等管理事業	消防本部	総務課	A	C
	消防本部総務事業	消防本部	総務課	A	C
	消防庁舎整備事業	消防本部	総務課	—	
	公共公益施設整備基金積立事業	消防本部	総務課	—	
	消防計画推進事業	消防本部	警備課	A	A
	指令管制事業	消防本部	警備課	A	A
	通信機器管理事業	消防本部	警備課	A	C
	通信機器整備事業	消防本部	警備課	A	A
	消防水利整備事業	消防本部	警備課	A	A
	消防水利管理事業	消防本部	消防署	A	C
消防事業	消防本部	消防署	A	A	

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	1,011,232	1,028,872	962,298	1,306,511	
事業費	千円	198,771	226,262	241,032	582,612	
人件費	千円	812,461	802,610	721,266	723,899	

目指す成果に係る現状と課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ●火災予防の推進 防火意識や住宅用火災報知器の設置率の向上に努め、防火対象物等への立入検査の強化や、放置ボンベ撲滅の取組を進めている。 ●消防車両等の整備 消防機能が最大限発揮できる環境を整えるため、防火水槽の補強、消火栓の設置・更新を実施している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●住宅訪問や広報等によって住宅用火災警報器の必要性が徐々に認知され、普及向上しており、また長期的には火災件数も減少傾向にあるため、引き続き火災予防に関する効果的な広報を行っていく必要がある。 ●消防車両や消防用資機材の経年劣化等による消防力低下を防ぐため、国や府の補助金を活用して常に最良の状態を維持する必要がある。 ●多様化する火災や災害等から市民を守るとともに、消防隊員の安全管理と効率的な消防活動のため、現状に即した消防活動ができるよう適切な消防訓練を引き続き実施する必要がある。

目指す成果 ① 災害被害を最小限に抑える危機管理体制が整っている

▶ 災害に対する備えや情報伝達、救助体制など、災害発生時に適切な対応ができ、被害を最小限に抑える体制が整っています。

成果の達成度を測る指標

	指標名	単位	基準値	経過値				目指そう値
				(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	
A	災害の際の緊急避難場所がどこか知っている市民の割合	%	84.9 (2018)	84.5 (2019)	82.8 (2020)	78.7 (2021)	(2022)	84.9 (2022)
B	災害の際の非常持出し品や食糧などを準備している市民の割合	%	31.3 (2018)	40.7 (2019)	43.7 (2020)	42.4 (2021)	(2022)	31.1 (2022)
C	地域の防災力が高まっていると感じている市民の割合	%	25.2 (2018)	25.4 (2019)	24.4 (2020)	19.8 (2021)	(2022)	25.2 (2022)
D	防災福祉コミュニティの数	組織	69 (2017)	70 (2018)	70 (2019)	69 (2020)	(2021)	81 (2021)

行政の役割分担の方向性	事務事業名 (2020)	担当部 (2020)	担当課 (2020)	関連指標	関与の度合
ア 災害対応に必要な施設、物資を適切に配置する	防災情報管理事業	危機管理部	危機管理課	—	
	避難所施設事業	危機管理部	危機管理課	A	A
イ 災害が起こったときに迅速で適切な対応が行える体制を整える	危機管理対応指針推進事業	危機管理部	危機管理課	—	
	災害対策本部事業	危機管理部	危機管理課	—	
	防災・減災対策事業	危機管理部	危機管理課	A・B	A
	被災地支援事業	危機管理部	危機管理課	—	
	国民保護対策事業	危機管理部	危機管理課	—	
	広域災害等相互応援事業	消防本部	警備課	—	
	救助事業	消防本部	消防署	—	
ウ 市民や地域の災害対応力を高める	水防団事業	危機管理部	危機管理課	—	
	防災福祉コミュニティ活動支援事業	危機管理部	危機管理課	A・B・D	A
	避難行動要支援者支援事業	危機管理部	危機管理課	—	
	避難行動要支援者支援プラン推進事業	保健部	介護保険課	—	
	消防団事業	消防本部	総務課	—	
エ 災害被害者の福祉の増進を図る	自主防災組織支援事業	消防本部	消防署	C・D	A
	罹災証明書発行事業	総務部	市民税課	—	
	災害被害者支援事業	福祉部	福祉政策課	—	
	災害援護事業	福祉部	生活福祉課	—	
	災害被害者支援事業	子ども家庭応援部	子ども家庭課	—	

目指す成果に係る経費		単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト		千円	223,809	756,609	437,565	276,430	
事業費		千円	74,884	594,475	231,854	119,474	
人件費		千円	148,925	162,134	205,711	156,956	

目指す成果に係る現状と課題

現状	<ul style="list-style-type: none"> ●災害時必要物資の計画的な備蓄 災害時に必要な非常食や日用品等の重要物資、避難所の円滑な運営に必要な物資を計画的に備えている。また、万が一の停電に備え、非常用エンジン発電機を整備している。 ●消防団・水防団の充実 地域の災害対応力を高めるため、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図っている。また、頻発する水害に即応できるよう、水防団活動を引き続き行っている。 ●地域防災福祉コミュニティ活動を支援 要支援者への支援の要となる防災福祉コミュニティに対し、地域住民や関係機関と連携し、積極的な支援と育成に努めている。 ●防災・減災対策の強化 災害対応の要となる人的体制の強化を図るため、危機管理部局に消防職員や自衛隊OB等専門性が高く経験豊富な人材を招へいしている。また、「市民ぼうさいまちづくり学校」を開催し、地域防災リーダーを要請するとともに、市民による防災、減災への取組を支援している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●災害時、市民に対して迅速で的確な情報伝達をするため、引き続き情報発信の多重化を行うとともに、より迅速な情報発信の方策について検討する必要がある。 ●防災福祉コミュニティによる訓練について、感染症対策を実施するとともに、訓練実施率の向上をめざして適切な手段により支援していく必要がある。 ●災害の多様化・大規模化が懸念される中、地域密着性、即時対応力に優れた消防団のさらなる地域防災力の向上のため、消防団員の教育訓練の充実、各種災害や火災予防広報活動といった地域防災活動の実施、関係機関との連携強化を図り、安心・安全なまちづくりに努める必要がある。また、国等からの財政支援を積極的に活用することで、装備の近代化や資機材の充実を図る必要がある。